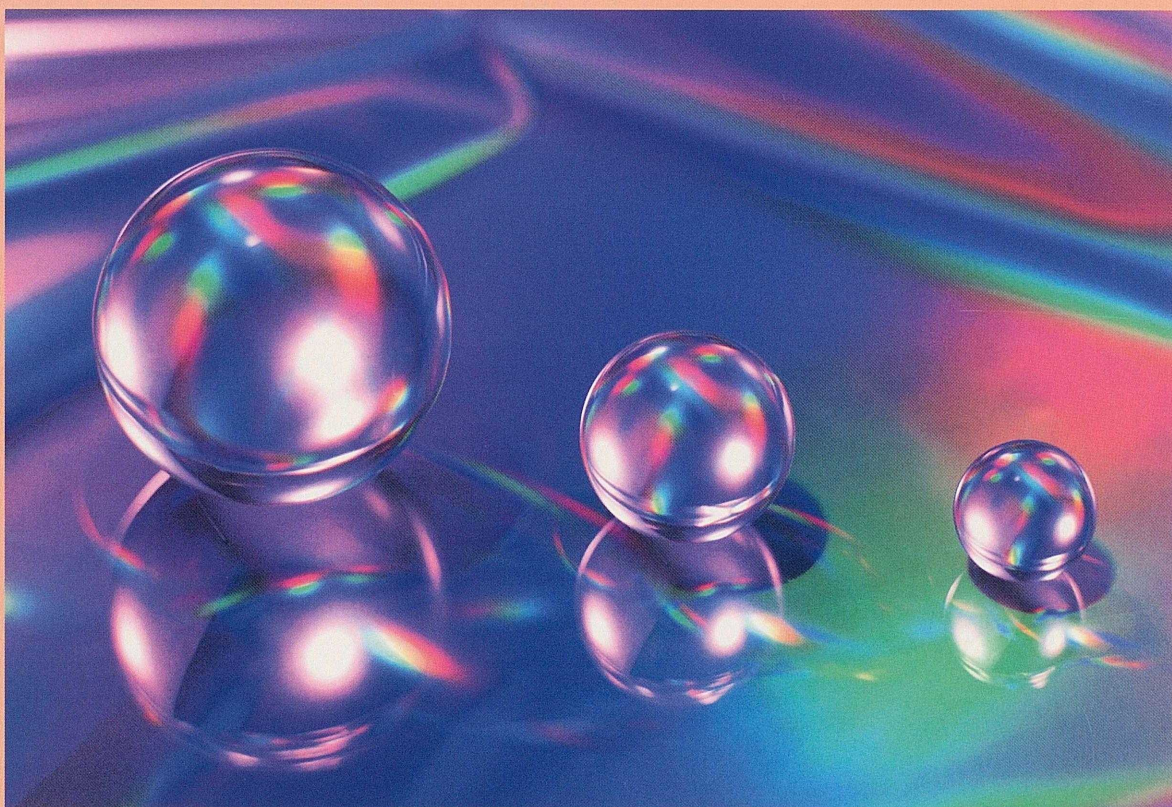


平成9（1997）年度

文 部 省

大学入試センター要覧

NATIONAL CENTER FOR
UNIVERSITY ENTRANCE EXAMINATIONS





目次

はじめに	1
組織・運営等	2
機構図・定員	2
予算・施設	3
大学入試センター試験協議会等	4
各種委員会等	5
大学入試センター試験	6
大学入試センター試験の運営	6
大学入試センター試験を利用した入試の仕組み	6-7
平成10年度大学入試センター試験出題教科・科目等	8
旧教育課程履修者に対する経過措置について	9
平成10年度大学入学者選抜実施日程	10
業務処理日程	11
平成10年度大学入試センター試験利用大学	12-13
平成9年度大学入試センター試験統計データ	14-15
研究開発	16
大学情報の提供	17-19
広報・普及	20
大学入試センターのあゆみ	21
【資料】	
入試改善のあゆみ	22-27
平成10年度個別学力検査等の実施日程について	28-29

はじめに



所長 廣 重 カ

大学入試センターは、昭和52年5月の国立学校設置法の改正により、各国立大学と協力して実施する共通第1次学力試験の試験問題の作成など一括して処理することが適当な業務を担当するとともに、大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究を行うことを目的とした国の機関として設置され、以来、平成元年までに11回の試験を実施しました。

この間、臨時教育審議会（昭和60年6月答申）により、偏差値偏重の弊害は正の観点から、入学志願者の個性・能力・適性等の多面的な判定や、国公立のみならず、私立も含めた各大学の選抜方法の改善に積極的に寄与するものとして、共通第1次学力試験に代わる新しいテスト創設の提言が行われ、この提言を受けて、平成2年度大学入学者選抜から大学入試センター試験が実施されることとなり、昭和63年5月の法律改正により、大学入試センターは次の3つの業務を行う機関となりました。

ア 国公立大学が共同して実施する試験（大学入試センター試験）についての一括処理業務

イ 大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究

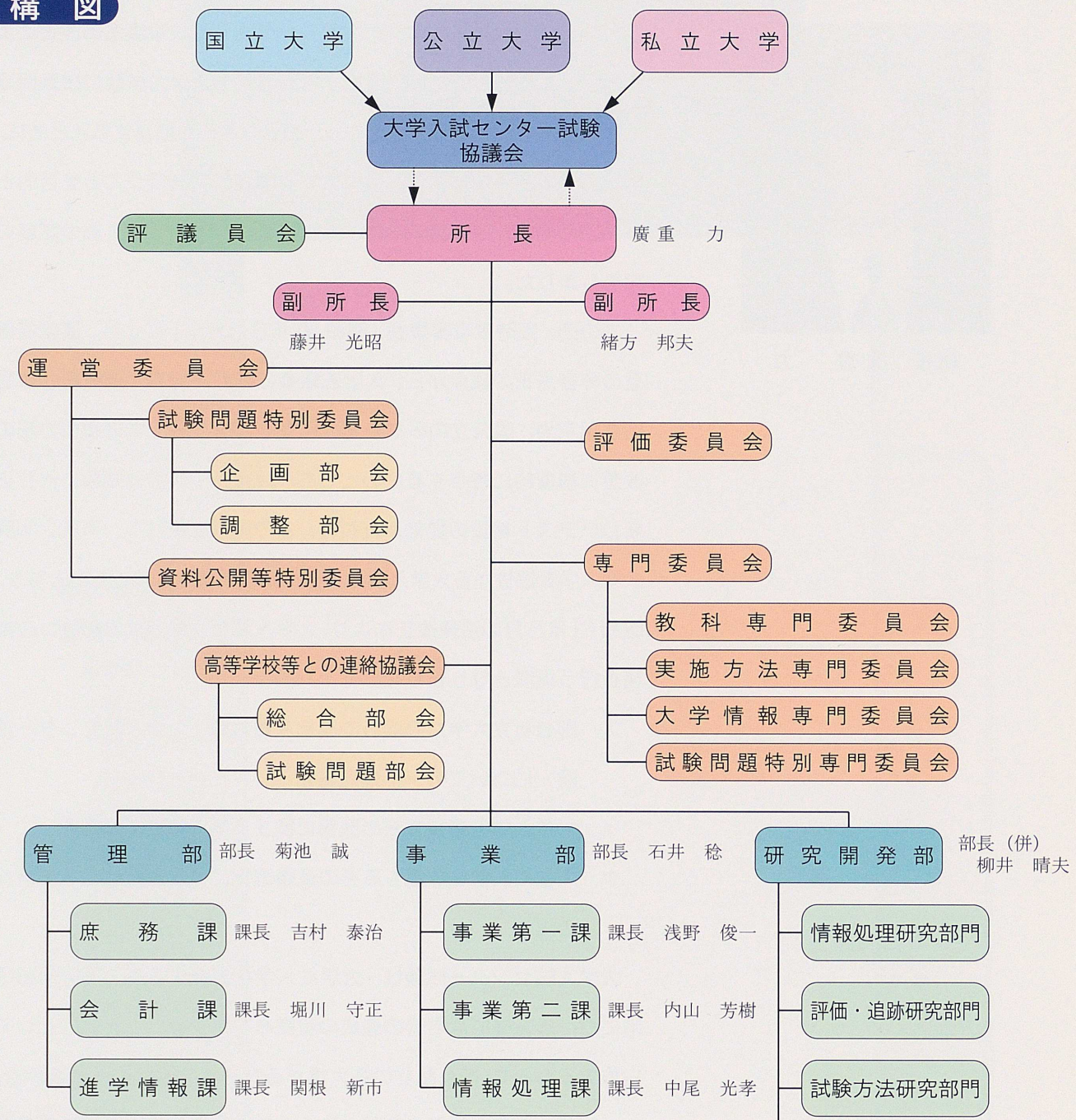
ウ 大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学情報の提供

大学入試センター試験は、大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを目的として実施するもので、国公立の各大学がそれぞれの創意工夫に基づき、この試験を適切に利用することによって受験者の能力・適性等を多面的に判断する資料となるものです。

大学入試センターでは、関係各方面と密接な連携の下に今後ともこの試験のより円滑な実施とより有効な利活用に努めるとともに、入学者選抜方法の改善に資するために調査研究の推進、進路選択に資する情報提供事業の充実等を図っていきたいと考えています。

組織・運営等

機 構 図



定 員

所 長	副 所 長	管 理 部・事業部	研 究 開 発 部			合 計
		事務官・技官等	教 授	助 教 授	助 手	
1	2	86	6	6	6	107

(平成9年4月1日現在)

予 算 (国立学校特別会計) (単位: 千円)

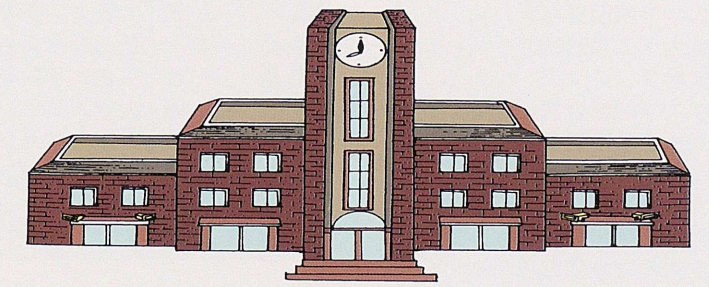
区 分	平 成 9 年 度 当 初 予 算 額
国立学校	12,020,008
人件費	768,740
管理運営等経費	1,027,677
大学入試センター試験の実施に必要な経費	9,763,482
進学情報提供経費	430,304
共同研究経費	29,805
施設整備費	1,673
合 計	12,021,681

施 設

施 設 名	土 地	建 物 (延面積)
大学入試センター庁舎	15,352㎡	11,589㎡ (鉄筋コンクリート3階建)
駒台クラブ (宿泊、会議等施設)	923㎡	678㎡ (鉄筋コンクリート2階建)
合 計	16,275㎡	12,267㎡

主 な 設 備

電子計算機システム	中央処理装置 (FUJITSU GS8400/10R)	2台
	主記憶装置	256MB
	磁気ディスク装置	105.84GB
	磁気テープ装置	6台
	カートリッジ磁気テープ装置	3台
光学式マーク読取装置システム	日本語ページプリンタ	4台
	パーソナルコンピュータ他	
	OpScan9101 システム (12組)	
	読取速度 最大両面 15,000 枚/時	
	読取方法 反射光検出方式	
システム構成: OpScan9101 型スキャナー、中央処理装置、磁気テープ装置、ディスプレイ装置		



大学入試センター試験協議会

大学入試センター試験に関し、国公立大学間でその改善充実及び意見の集約調整等を行う協議組織として設置されています。

国公立大学関係者及び大学入試センター所長で組織されています。この試験の実施に係る重要事項については、この協議会で協議・決定されます。

氏名	現職
阿部 謹也	一橋大学長
井村 裕夫	京都大学長
内山 長司	九州歯科大学長
加藤 延夫	名古屋大学長
金森 順次郎	大阪大学長
橋高 重義	東京理科大学理事長

氏名	現職
丹保 憲仁	北海道大学長
鳥居 泰彦	慶應義塾塾長
人見 楠郎	昭和女子大学理事長
平紗 多賀男	大阪府立大学長
廣重 力	大学入試センター所長

(平成9年6月現在)

評議員会

大学入試センターの事業計画その他の管理運営に関する重要事項について審議し、所長に助言します。

国公立大学の学長等及び学識経験者で組織されています。

氏名	現職
阿部 謹也	一橋大学長
阿部 博之	東北大学長
有馬 朗人	理化学研究所理事長
井村 裕夫	京都大学長
内山 長司	九州歯科大学長
岡田 晃	金沢大学長
奥田 眞丈	川村学園女子大学副学長
加藤 延夫	名古屋大学長
金森 順次郎	大阪大学長
北川 泉	島根大学長

氏名	現職
橋高 重義	東京理科大学理事長
木村 孟	東京工業大学長
清水 司	東京家政大学長
杉岡 洋一	九州大学長
丹保 憲仁	北海道大学長
鳥居 泰彦	慶應義塾塾長
人見 楠郎	昭和女子大学理事長
平紗 多賀男	大阪府立大学長
丸山 工作	千葉大学長

(平成9年6月現在)

運営委員会

大学入試センター試験の実施計画に関する事項その他の大学入試センターの事業の運営及び実施に関する事項について所長の諮問に応じて審議します。

国公立大学の学長・教員及び大学入試センターの副所長・教員で組織されています。

なお、特別な事項について調査、審議するための特別委員会を置いています。

氏名	現職
市川 定夫	埼玉大学理学部教授
市村 宗武	東京大学大学院総合文化研究科教授
稲津 孝彦	九州大学理学部教授
上野 宏共	鹿児島大学理学部教授
潮木 守一	名古屋大学附属図書館長
大曾根 隆志	富山県立大学工学部教授
大南 正瑛	立命館大学長
大森 彌	東京大学大学院総合文化研究科長
小川 浩平	東京工業大学教務部長
小野 敏郎	大阪府立大学工学部教授
加藤 延夫	名古屋大学長
上村 洸	東京理科大学情報科学研究・教育機構長
久保 謙一	東京都立大学理学部教授

氏名	現職
小谷 津孝明	慶應義塾大学文学部教授
長尾 真	京都大学大学院工学研究科長
平田 満男	東北大学言語文化部教授
福井 直敬	武蔵野音楽大学長
真弓 忠範	大阪大学薬学部教授
武藤 輝一	新潟大学長
茂里 一紘	広島大学副学長
藤井 光昭	大学入試センター副所長
緒方 邦夫	大学入試センター副所長
柳井 晴夫	大学入試センター研究開発部長
岩坪 秀一	大学入試センター研究開発部教授
清水 留三郎	大学入試センター研究開発部教授

(平成9年6月現在)

●試験問題特別委員会

・企画部会

大学入試センター試験の出題教科・科目、出題範囲等の基本方針及び試験問題の文章表現、問題の構成、出題方法、解答方法及び解答記入上の注意事項等についての一般的原則の策定等を行います。

・調整部会

大学入試センター試験の試験問題の形式、表現及び各教科間の試験問題の重複等の点検・照合を行います。

●資料公開等特別委員会

大学入試センターの研究紀要に登載する論文及び入試関係資料の公開範囲等について審査します。

評価委員会

大学入試センター試験の内容その他これに関連する事項について所長の諮問に応じて評価し、助言します。国公立大学の学長・教員等、高等学校の校長・教員、教育委員会関係者及び学識経験者で組織されています。

各種専門委員会等

●教科専門委員会

大学入試センター試験の試験問題の作成を担当します。国公立大学の教授・助教授等で組織され、国語、数学等の出題科目別に部会が置かれています。

●実施方法専門委員会

大学入試センター試験の実施方法の策定等を担当します。国公立大学の教員等及び高等学校関係者で組織されています。

●大学情報専門委員会

大学に関する情報の提供の基本方針の策定及びその運用などを担当します。国公立大学の教員、高等学校の校長・教員、教育委員会関係者及び学識経験者で組織されています。

●試験問題特別専門委員会

教科専門委員会が作成した試験問題の内容・構成等について点検・照合を担当します。試験問題の作成経験者を中心に組織されています。

●試験問題等データベース委員会

試験問題、教科書のデータベースの作成及び運用に関する事項を担当します。試験問題の作成経験者等で組織されています。

高等学校等との連絡協議会（大学入試センター試験等連絡協議会）

大学入試センター試験に関して、高等学校や教育委員会の意見や要望等をその実施に反映させるため連絡協議を行います。

●総合部会

一般的、包括的事項について協議します。高等学校・教育委員会関係者及び大学入試センターの関係者で組織されています。

●試験問題部会

大学入試センター試験で出題された試験問題の内容、程度、出題方法等について協議し、意見を提出します。高等学校の教科担当教員などで組織されています。

大学入試センター試験

大学入試センター試験の運営

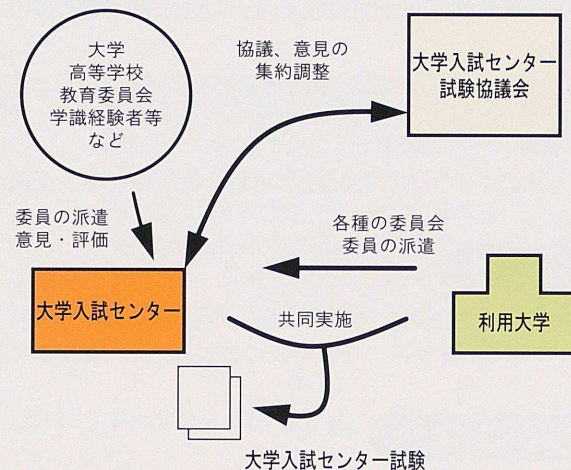
大学入試センター試験は、この試験を利用する国立、公立、私立の各大学が大学入試センターと協力して、同一の期日に同一の試験問題により、共同して実施します。

●大学入試センターの役割

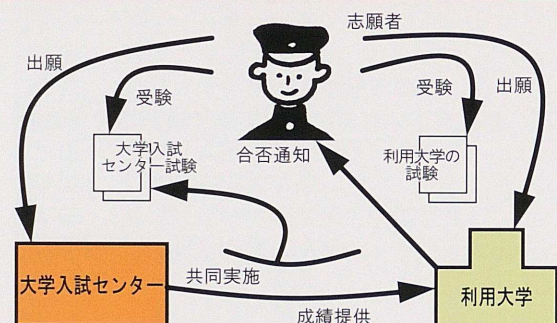
- ・試験問題の作成、印刷、輸送
- ・受験案内、実施マニュアルなどの作成
- ・出願の受付、試験場の指定、受験票の交付
- ・試験成績などの各大学への提供

●利用大学の役割

- ・大学入試センター試験の利用教科・科目及び各大学の学力検査などの予告
- ・試験場の設定、試験監督者などの選出
- ・志願者への受験案内の配付
- ・試験の実施
- ・答案の整理、大学入試センターへの返送



大学入試センター試験を利用した入試の仕組み



- ◎検 定 料／3教科以上受験 16,000 円
2教科以下受験 10,000 円
- ◎出 願 方 法／高校卒業見込者は在学高校経由。
高校卒業者は直接郵送。
- ◎試 験 場／原則として
①高校卒業見込者は在学高校が
所在する試験地区内の試験場。
②高校卒業者は居住する試験地
区内の試験場。

●各大学での利用方法の一例

- ・基礎的な学力を幅広く評価するため、出題教科・科目を総合的に利用。
- ・一般選抜の定員の一部について、大学入試センター試験の特定の教科・科目を利用。
- ・利用する教科・科目に幅を持たせ、受験者が得意なものを選択させて利用。
- ・大学が独自に行う2次試験の成績評価の参考資料として利用。
- ・調査書と大学入試センター試験で第1次の選抜を行い、その合格者について面接試験を実施。
- ・工学部において、大学入試センター試験の数学・外国語を利用。2次試験は理科のみを実施。
- ・定員の一部について、大学入試センター試験と2次試験のうち、高得点の方を可否の判定に使用。
- ・推薦入学について、国語・外国語のみを利用し、2次試験として面接を実施。

●実施によって得られた成果

- ・大学入試センター試験を利用した選抜については、全科目に平均的な学力を有するオールラウンド型の学生が受験するなど、従来とは異なった層の学生を開拓することができた。
- ・大学入試センター試験の利用により、今まで実施が難しかった小論文や面接を導入する余裕ができ、偏差値・輪切り型からの方向転換を図ることができた。
- ・受験者が全国的に広がり、受験者数も従来より増加した。
- ・大学のPRに役立ち、イメージアップが図れた。
- ・女子の入学人数が従来より3倍以上という高率を示した。
- ・大学独自の試験のみで選抜を行うよりも、広範囲の教科・科目を利用した広い視野から受験生の適性の評価が行えるようになった。
- ・同一大学・学部での受験チャンスが1回増えたことが受験生に好評であった。

大学入試センター試験の果たす役割など

大学入試センター試験は、昭和54年度から平成元年度まで実施された共通第1次学力試験に代えて、平成2年度から実施されているものです。

難問奇問を排除した、良質な問題の確保

昭和53年度以前は、高等学校教育の程度や範囲を超えた難問奇問の出題が少なくありませんでしたが、共通第1次学力試験や大学入試センター試験の導入により、難問奇問を排除した良質な問題が確保されるようになり、現在、高等学校等の関係者からも、高い評価を受けています。

2次試験との適切な組み合わせによる大学入試の個性化、多様化

2次試験において、小論文、面接等を実施する大学や、推薦入学、帰国子女・社会人を対象とした特別選抜を実施する大学が大幅に増えつつあり、このような大学入試の個性化、多様化に大学入試センター試験は貢献しています。

国公立大学を通じた入試改革

大学入試センター試験は、共通第1次学力試験と異なり、私立大学も利用できます。私立大学の参加は年々増えており（平成10年度入試では、180大学 394学部）、利用した私立大学からも好評を得ています。

アラカルト方式による大学の序列化の回避

共通第1次学力試験は、一律に5教科を課していましたが、大学入試センター試験では、利用教科・科目を各大学が自由に指定できるアラカルト方式により、いわゆる輪切り、序列化を助長しないようにしています。最近、国公立大学においても、大学入試センター試験の多様な利活用が進んできています。

出題教科・科目等

大学入試センター試験は、大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として出題されます。

平成10年度大学入学者選抜において、大学入試センター試験を利用する大学を志願する受験者は、出題教科・科目の中から、入学を志望する大学があらかじめ指定した教科・科目を受験することになります。

大学入試センター試験は、主として客観テスト方式による出題と、マークシート方式による解答とで行われます。答案は、光学式マーク読取装置で迅速に読み取られたのち、コンピュータにより正確に採点されます。これらの方式は、この試験の基礎学力を評価するという目的に応じて、教科内容の全般にわたって基礎的事項を広く出題することができ、かつ大量の答案を短時間で処理できるためにとられているものです。

平成10年度の大学入試センター試験においては、6教科31科目（注）が出題されます。（8頁表 参照）

〔（注）旧教育課程履修者に対する科目単位の経過措置科目（3科目）を含めると34科目。〕

平成 10 年度大学入試センター試験出題教科・科目等

期日	教科・科目	時間・配点	出 題 方 法 等	科目選択の方法等
平成10年 1月17日 (土)	外国語 『英語』 「ドイツ語」 「フランス語」 「中国語」	10：00～ 11：20 (200 点)	『英語』は、「英語Ⅰ」に加えて「オーラル・コミュニケーションA」、「オーラル・コミュニケーションB」及び「オーラル・コミュニケーションC」に共通する事項を出題範囲とする。	左の4科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、「ドイツ語」、「フランス語」又は「中国語」の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申し出ること。
	地理歴史 「世界史A」 「世界史B」 「日本史A」 「日本史B」 「地理A」 「地理B」	12：50～ 13：50 (100 点)		左の6科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	数学① 「数学Ⅰ」 『数学Ⅰ・数学A』	14：40～ 15：40 (100 点)	『数学Ⅰ・数学A』は、「数学Ⅰ」と「数学A」を総合した出題範囲とする。 ただし、次に記す「数学A」の4項目の内容のうち、2項目を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 (数と式、平面幾何、数列、 計算とコンピュータ)	左の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	数学② 「数学Ⅱ」 『数学Ⅱ・数学B』 『工業数理』 『簿記』 『情報関係基礎』	16：30～ 17：30 (100 点)	『数学Ⅱ・数学B』は、「数学Ⅱ」と「数学B」を総合した出題範囲とする。 ただし、次に記す「数学B」の4項目の内容のうち、2項目を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 (ベクトル、複素数と複素数平面、 確率分布、算法とコンピュータ) 『情報関係基礎』は、職業教育を主とする家庭、農業、工業、商業、水産、看護の各科及び総合学科において開設されている情報に関する科目に共通する内容を出題範囲とする。	左の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、「工業数理」、「簿記」又は『情報関係基礎』の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申し出ること。
平成10年 1月18日 (日)	国語※ 「国語Ⅰ」 『国語Ⅰ・国語Ⅱ』	10：00～ 11：20 (200 点)	「国語Ⅰ」の範囲及び「国語Ⅰ」と「国語Ⅱ」を総合した範囲の近代以降の文章、古典（古文、漢文）を出題する。	左の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	理科① 「総合理科」 「物理ⅠA」 「物理ⅠB」 「生物ⅠA」 「生物ⅠB」	12：50～ 13：50 (100 点)		左の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	理科② 「化学ⅠA」 「化学ⅠB」 「地学ⅠA」 「地学ⅠB」	14：40～ 15：40 (100 点)		左の4科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	公民 「現代社会」 「倫理」 「政治・経済」	16：30～ 17：30 (100 点)		左の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。

※「国語」は「近代以降の文章（2問100点）、古典（古文（1問50点）、漢文（1問50点）」で構成されており、大学によっては、分野別に利用を指定することができるようになっています。

旧教育課程履修者に対する経過措置について

- 平成 10 年度大学入試センター試験のすべての受験者は、新教育課程の教科・科目の内容による試験問題を受験するのが原則であるが、旧教育課程履修者に対しては、経過措置を講ずることとし、旧教育課程履修者は、この経過措置によっても受験できるものとする。
経過措置を講ずる平成 10 年度の大学入試センター試験においては、新教育課程と旧教育課程の共通の範囲から出題することを基本とするが、この共通の範囲からの出題では大学入試センター試験の目的が十分達成できないおそれがある出題科目については、次のような経過措置を講ずる。
(1) 科目単位での経過措置
旧教育課程の「数学Ⅰ」、「数学Ⅱ」及び「理科Ⅰ」は、これらを履修した者のために「旧数学Ⅰ」、「旧数学Ⅱ」及び「理科Ⅰ」として、従前と同様の試験時間、配点により出題する。
なお、新教育課程履修者は、これらの旧教育課程により出題する科目は選択解答できない。
(2) 対応問題での経過措置
「倫理」については、新「倫理」固有の範囲から出題する問題に対しては、旧「倫理」の範囲から出題する。なお、新教育課程履修者は、この旧「倫理」の範囲から出題する問題は選択解答できない。
- 旧教育課程履修者に対する措置を講ずる科目は、下表のとおりとする。

グループ	出 題 科 目	出題方法及び旧教育課程履修者に対する措置等	科目選択の方法
数学①	「数学Ⅰ」 『数学Ⅰ・数学A』	特に措置しない。	左の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	「旧数学Ⅰ」	旧教育課程履修者のために旧「数学Ⅰ」を出題し選択解答できるようにする。	
数学②	「数学Ⅱ」 『数学Ⅱ・数学B』 「工業数理」 「簿記」 『情報関係基礎』	特に措置しない。	左の6科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	「旧数学Ⅱ」	旧教育課程履修者のために旧「数学Ⅱ」を出題し選択解答できるようにする。 (旧「数学Ⅱ」の電子計算機と流れ図は、出題範囲から除く。 旧「数学Ⅱ」は、旧「数学Ⅱ」を履修した者並びに旧「代数・幾何」、旧「基礎解析」及び旧「確率・統計」のうち、2科目以上を履修した者のいずれにも対応した出題とする。)	
理科①	「総合理科」 「物理ⅠA」 「物理ⅠB」 「生物ⅠA」 「生物ⅠB」	特に措置しない。	左の6科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	「理科Ⅰ」	旧教育課程履修者のために旧「理科Ⅰ」を出題し選択解答できるようにする。	
公 民	「現代社会」 「政治・経済」	特に措置しない。	左の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	「倫理」	新「倫理」と旧「倫理」の共通の範囲から出題するほか、新「倫理」固有の範囲から出題する。新「倫理」固有の範囲から出題する問題に対しては、旧「倫理」の範囲から出題する問題を用意し、旧教育課程履修者はいずれかを選択解答できるようにする。	

(注) 1 「新教育課程履修者」とは、高等学校（盲学校、聾学校及び養護学校の高等部を含む。）に平成 6 年 4 月以降に入学し、平成 10 年 3 月までに卒業又は卒業見込みの者をいう。
2 「旧教育課程履修者」とは、上記以外の者をいう。
3 「新教育課程」とは、平成元年 3 月 15 日付け文部省令第 1 号により改正（文部省告示第 26 号として公示）され、平成 6 年 4 月 1 日から施行された高等学校学習指導要領に基づき、平成 6 年 4 月 1 日以降に高等学校の第 1 学年に入学した生徒から適用された教育課程をいい、「旧教育課程」とは、それより前の高等学校学習指導要領等に基づき適用された教育課程をいう。

平成10年度大学入学選抜実施日程

平成9年6月	大学入試センター試験の実施要項を発表
7月31日(木)まで	各国公立大学が個別学力検査等の選抜要項を発表
9月1日(月)から	大学入試センター試験の受験案内を配付
10月9日(木)～21日(火)	大学入試センター試験の出願受付
10月下旬から11月上旬まで	大学入試センター試験の志願者に確認はがきを送付
12月15日(月)まで	各国公立大学が個別学力検査等の募集要項を発表
12月上旬から12月中旬まで	大学入試センター試験の志願者に受験票等を送付
平成10年1月17日(土)・18日(日)	大学入試センター試験の本試験を実施
1月19日(月)	大学入試センター試験問題の正解等を発表
1月24日(土)・25日(日)	大学入試センター試験の追試験を実施
1月26日(月)～2月4日(火)	各国公立大学の出願受付
2月3日(火)から	大学入試センター試験成績の各大学への提供を開始
2月5日(木)以降	試験実施結果の概要等発表
2月25日(水)から	国公立大学前期日程・公立大学A日程の試験を実施
3月5日(木)以降	公立大学B日程の試験を実施
3月8日(日)以降	公立大学C日程の試験を実施
3月12日(木)以降	国公立大学後期日程の試験を実施

- (注) 1 国公立大学の実施日程は、上記日程と一部異なる場合があります。
 2 私立大学は出願期日、試験日とも各大学が設定しています。
 3 大学入試センター試験の平均点等の統計数値を中間発表します。(期日は未定)

業務処理日程 (大学入試センター及び大学入試センター試験利用大学)

月	大学入試センター	利用大学	月
3			3
4	具体的実施計画の策定・調整 志願者推計数通知	試験場の分担等について連絡会議において協議	4
5			5
6	実施要項通知 試験場・試験室設定依頼 受験案内の作成	試験場・試験室の確保・設定準備	6
7	高等学校への説明協議会	個別学力検査等選抜要項発表 試験場・試験室設定準備について回答	7
8		入試担当者連絡協議会(第1回)	8
9	試験関係資料の送付(第1回)	受領 受験案内の配付	9
10	出願受付 志願者の登録 確認はがきの送付		10
11	試験場・入学志願者数の確定	試験場・試験室設定	11
12	受験票等の送付 試験関係資料の送付(第2回)	試験実施準備委員会	12
		入試担当者連絡協議会(第2回) 臨時ファクス等設置 臨時ファクス等送受信テスト 大学入試センター試験(本試験)	
1	正解等の発表 試験実施結果の中間発表 追(再)試験受験者名簿の送付	試験実施準備	1
		大学入試センター試験(追試験)	
2	試験実施結果の概要等の発表 成績の提供	国公立大学出願受付 成績の請求 受領 国公立大学個別学力検査等実施 合格者の発表 合格者等データの提出	2
3		受領・登録	3

平成9（1997）年度大学入試センター試験統計データ

●志願者内訳（出願資格別）

（ ）内は前年度

区 分	志 願 者 数	比 率	対前年度増減
高 等 学 校 卒 業 見 込 者	412,789人(380,086人)	68.8%(66.2%)	32,703人 8.6%増
高 等 学 校 卒 業 者	182,812 (189,860)	30.5%(33.1%)	△7,048人 3.7%減
大学入学資格検定合格者	3,668 (3,515)	4,361人(4,169人) 0.7%(0.7%)	192人 4.6%増
高等専門学校第3学年修了者	287 (278)		
外国の学校（12年の課程）修了者	71 (55)		
在外教育施設（高校課程）修了者	260 (239)		
国際バカロレア合格者	6 (6)		
文部大臣の指定した者	69 (76)		
合 計	599,962 (574,115)	100.0%(100.0%)	25,847人 4.5%増

※国公私立大学（センター試験利用）入学定員135,937人に対する志願倍率4.4倍（4.4倍）

●志願者数及び受験者数（教科数別）

区 分	2教科以下	3教科以上	合 計
志願者数	14,985人 (11,804)	584,977人 (562,311)	599,962人 (574,115)
受験者数	12,376人 (10,014)	540,826人 (524,737)	553,202人 (534,751)

●受験者数及び欠席者数（本試験、追・再試験別）

区分	本試験のみ	追試験のみ	再試験のみ	本試験＋追・再試験	合 計
受験者数	552,825人 (534,526)	255人 (136)	0人 (－)	122人 (89)	553,202人 (534,751)
欠席者数	46,733 (39,341)	26 (22)	0 (－)	1 (1)	46,760 (39,364)

●教科別受験者数及び受験率（追・再試験を含む）

区 分	国 語	地理歴史	公 民	数学①	数学②	理科①	理科②	外国語
受 験 者 数	519,023人	439,919人	130,133人	408,452人	366,438人	325,677人	216,396人	549,453人
受 験 率	86.5%	73.3%	21.7%	68.1%	61.1%	54.3%	36.1%	91.6%

（注）受験率〔受験者数（全教科、一部教科）／志願者数×100〕 92.21%（93.14%）

（参考：平成8年度大学入試センター試験の受験状況）

区 分	国 語	社 会	数学(A)	数学(B)	理科(A)	理科(B)	理科(C)	外国語
受 験 者 数	500,961人	468,096人	408,778人	378,981人	181,805人	190,003人	153,644人	531,310人
受 験 率	87.3%	81.5%	71.2%	66.0%	31.7%	33.1%	26.8%	92.5%

平成9（1997）年度大学入試センター試験（本試験）平均点等一覧

教科名		科 目 名	受験者数	平 均 点	最高点	最低点	標準偏差	
国 語 (200 点)		国 語 I	58,951	150.89(75.44)	200(100)	0(0)	30.67(15.33)	
		国語 I ・ 国語 II	459,764	140.20(70.10)	200(100)	0(0)	30.36(15.18)	
		※ 不 明	3	0.00(0.00)	0(0)	0(0)	0.00(0.00)	
地理歴史 (100 点)		世 界 史 A	5,272	51.74	100	12	18.95	
		世 界 史 B	116,681	68.35	100	0	18.28	
		日 本 史 A	9,011	48.62	100	6	14.98	
		日 本 史 B	179,486	55.85	100	0	17.05	
		地 理 A	7,838	57.01	97	0	14.79	
		地 理 B	121,404	67.34	100	0	13.98	
公 民 (100 点)		現 代 社 会	45,922	56.66	98	0	11.28	
		倫 理	35,136	71.10	100	9	14.94	
		政 治 ・ 経 済	48,973	63.32	100	0	14.39	
		※ 不 明	1	0.00	0	0	0.00	
数 学 (100 点)	数学① (100 点)	数 学 I	24,824	42.72	100	0	22.26	
		数学 I ・ 数学 A	286,946	66.40	100	0	21.30	
		旧 数 学 I	96,437	59.82	100	0	24.81	
		※ 不 明	4	0.00	0	0	0.00	
	数学② (100 点)	数 学 II	19,284	41.27	100	0	21.02	
		数学 II ・ 数学 B	246,988	63.90	100	0	22.85	
		工 業 数 理	231	50.74	100	0	23.48	
		簿 記	1,158	50.02	98	10	17.05	
		情報関係基礎	249	80.40	100	17	19.97	
		旧 数 学 II	98,304	42.21	100	0	17.02	
		※ 不 明	10	0.00	0	0	0.00	
		理 科 (100 点)	理科① (100 点)	総 合 理 科	1,272	67.04	100	10
	物 理 I A			2,868	67.50	100	5	17.19
	物 理 I B			158,413	70.71	100	0	19.87
生 物 I A	6,605			58.29	98	5	13.02	
生 物 I B	155,172			51.73	100	0	15.99	
理 科 I	1,143			58.00	97	11	14.55	
理科② (100 点)	※ 不 明		2	0.00	0	0	0.00	
	化 学 I A		4,768	51.99	100	4	17.51	
	化 学 I B		186,368	62.93	100	0	19.62	
	地 学 I A		3,591	60.62	100	4	15.21	
外国語 (200 点)		地 学 I B	21,517	67.62	100	8	18.89	
		※ 不 明	2	0.00	0	0	0.00	
		英 語	548,574	137.42(68.71)	200(100)	0(0)	37.22(18.61)	
		ド イ ツ 語	168	118.98(59.49)	196(98)	42(21)	42.87(21.43)	
		フ ラ ン ス 語	182	122.87(61.43)	197(98)	11(5)	45.50(22.75)	
	中 国 語	243	130.54(65.27)	200(100)	27(13)	46.67(23.33)		

（注）平均点、最高点、最低点、標準偏差欄の（ ）内は、100点満点に換算した点数である。
「不明」とは、解答科目を特定できないもので、0点とした。

研究開発

—入学者選抜方法の改善のために—

大学入試センター研究開発部は、大学入試の改善を図るため、選抜実施方法、学力検査問題、合否判定方法及び適性・評価等について科学的、分析的研究を行っています。その成果は、「大学入試フォーラム」や「研究紀要」等により発表を行い、大学入試センター試験の改善のみならず、各大学が独自に行う個別試験の改善、さらには高等学校の進学指導等にも、活用されているところです。

●研究部門・研究目的・研究課題

研究部門	研究目的	平成9年度の主な研究課題
情報処理研究部門 教授 清水留三郎 助手 菊地 賢一	○大学入試センター試験を中心とした大学入試における情報処理システムの開発・改善に関する研究 ○大学入試等におけるマークシートの利活用に関する研究	●大学入試センター試験の設問の学力測定性能の分析 ●大学入試センター試験の理科等の科目間差異の分析 ●大学への志願者・合格者の分析 ●大学入学者選抜における試験の効果の評価
評価・追跡研究部門 教授 石塚 智一 助教授 鈴木 規夫 助手 岩田 弘三	○大学入学試験問題の改善のための出題評価に関する研究 ○大学入学者選抜方法の改善のための大学入学後及び卒業後の活動に関する追跡研究	●項目反応に基づく試験問題の評価に関する研究 ●入学者の学力類型と専門教育への適応の関係の研究 ●多様化した大学入試における志願者の進路選択に関する研究
試験方法研究部門 教授 岩坪 秀一 助教授 林 篤裕 助手 平 直樹	○大学入学者選抜のための試験方法等の改善に関する研究	●共通試験で測られている学力特性の研究 ●選抜試験において測定される資質の特性の研究 ●志願者の多様化に応じた選抜方法に関する研究 ●個別試験の方法とその効果に関する研究
試験制度研究部門 教授 荒井 克弘 助教授 山村 滋 助手 佐藤 広志	○大学入学者選抜制度に関する調査研究	●大学入試制度に関する国際比較研究 ●高等教育における入試制度の在り方の研究 ●高校における教育改革と大学入試の研究
進学適性研究部門 教授 柳井 晴夫 助教授 前川 真一 助手 椎名久美子	○大学進学者に必要とされる基本的適性及び各専門分野に係る適性等に関する研究	●大学の各専門分野の進学適性に関する調査研究 ●総合試験の在り方に関する調査研究 ●多変量入試データの解析方法に関する研究 ●入学者選抜方式と進学適性との関係の研究 ●多面的学力の測定法の研究
特別試験研究部門 教授 小野 博 助教授 藤芳 衛 助手 内田 照久	○障害者や帰国子女等の特別な配慮を要する志願者の選抜に関する研究 ○医学・教員養成課程等の特定の学部に係る選抜方法に関する研究	●海外在住・帰国子女の日本語・英語力の追跡研究 ●高校生の日本語・英語力に関する調査研究 ●解答過程の比較分析による障害者に適切な試験時間の推定 ●リスニング・テスト等の実施上の課題に関する実験研究
試験問題研究部門 客員教授	○大学入試センター試験の出題の改善に関する研究	●大学入試センター試験の良問作成のための調査研究

●共同研究

研究開発部の教員が、国公立大学教員、高等学校の進路指導担当教員及び大学入試に関する学識経験者と共同して研究体制を組み、過去の大学入試センター試験（共通第1次学力試験）のデータを最大限に活用しつつ、各大学の個別試験のデータ及び高等学校が行っている進路指導に関する実態等を合わせて分析し、実証的研究を行うものです。

平成9年度における研究課題

- 1 大学の各専門分野への適性評価を目的とする教科・科目の枠を越えた総合試験の在り方に関する調査研究
- 2 大学受験者の学力多様化に対応する入学者選抜方法の検討—高校と大学との教育接続の観点から—

大学情報の提供

—進路選択に役立てる—

大学入学志望者による大学の選択が偏差値情報に過度に依存したり、大学に関する一面的な情報に依存して行われている状況が見られ、これを改善するため、大学入学志望者や高等学校等に大学の教育・研究の内容等に関する正確で質の高い情報を提供するための体制の整備が要請されています。

このような要請を背景に、大学入試センターは、昭和63年度から新たに「大学入学志望者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供」の業務を開始しています。

1 ハートシステムによる大学進学案内

昭和63年10月からNTTのビデオテキスト通信網（キャプテン）を通じて、大学情報の提供を開始しています。

この進学案内は、大学入試センターが各国公立大学の協力を得て収集した進学に係る大学情報をデータベース化することにより、大学入学志望者や高等学校の進路指導担当教員がビデオテキスト通信網を通じて、個々の大学の教育研究に関する情報の入手はもとより、志望する学部・学科等が全国のどの大学に設置されているかなどの情報を即時に知ることができるシステムです。その内容は、19ページのとおりで。

- ① 個々の大学の教育研究内容等を体系的に整理して提供している『志望大学の選択』及び『大学案内』情報については、10月1日に一括更新します。
- ② 『HEART速報』、『入試案内』及び『編入学情報』については、速報性をもたせ随時更新して提供しています。
- ③ 学部名・学科名等の条件を設定しても該当大学を検索できるようにしています。

なお、キャプテン専用端末による利用方法のほか、通常のパソコンに「汎用モデム（2400bps・9600bps）」を接続して利用できるようになっています。



2 国公立大学ガイドブックの作成

大学入学志望者の大学・学部の選定や高等学校での進路指導に役立てるため、各国公立大学の特色、沿革、概要、個別学力検査等の概要などを収集した国公立大学ガイドブックを「大学案内編」と「入学者選抜方法編」に分冊して刊行しています。

3 大学進学情報一覧の作成

大学入学志望者や高等学校の進路指導担当教員等が、国公立大学で作成している入学広報関係資料等を直接大学に請求できるように資料の種類や請求方法を整理・編集した「大学進学情報一覧」を刊行しています。



4 大学ガイダンスセミナーの開催

大学入学志望者の志望・適性に応じた適切な進路指導に資するため、大学の教育研究内容やこれからの展望等について、講演及び意見交換会等を行い、大学関係者と高等学校関係者との直接のコミュニケーションを図ることを目的とした「大学ガイダンスセミナー」を開催しています。

平成9年度大学ガイダンスセミナー開催日程（予定）

山口県	6月12日(木)	下関市
岡山県	8月5日(火)	岡山市
新潟県	8月12日(火)	新潟市
静岡県	8月下旬	静岡市
東北地区	9月上旬	仙台市
北海道地区	10月1日(水)	札幌市
千葉県	10月上旬	千葉市
長崎県	10月24日(金)	長崎市
鹿児島県	11月11日(火)	鹿児島市



5 大学入学広報セミナーの開催

国公立大学の入学広報担当者等を対象として、高等学校の進路指導や大学入学志望者の進路選択にとって有用かつ良質な情報提供を行うことができるように、大学入学広報の質的向上を図ることを目的とした「大学入学広報セミナー」を開催しています。

なお、平成9年度は、9月25日(木)東京・有楽町朝日ホールで開催を予定しています。



6 進学情報サービス室の設置

各国公立大学の協力を得て収集した大学案内、履修要項、募集要項、大学紹介ビデオなどの最新の資料を整理・展示し、大学入学志望者や高等学校の進路指導担当教員等が直接閲覧したり、ハートシステムを利用できる「大学入試センター進学情報サービス室」を、北海道大学内、名古屋大学内、大阪教育大学内、広島大学内、九州大学内及び大分大学内に開設しています。



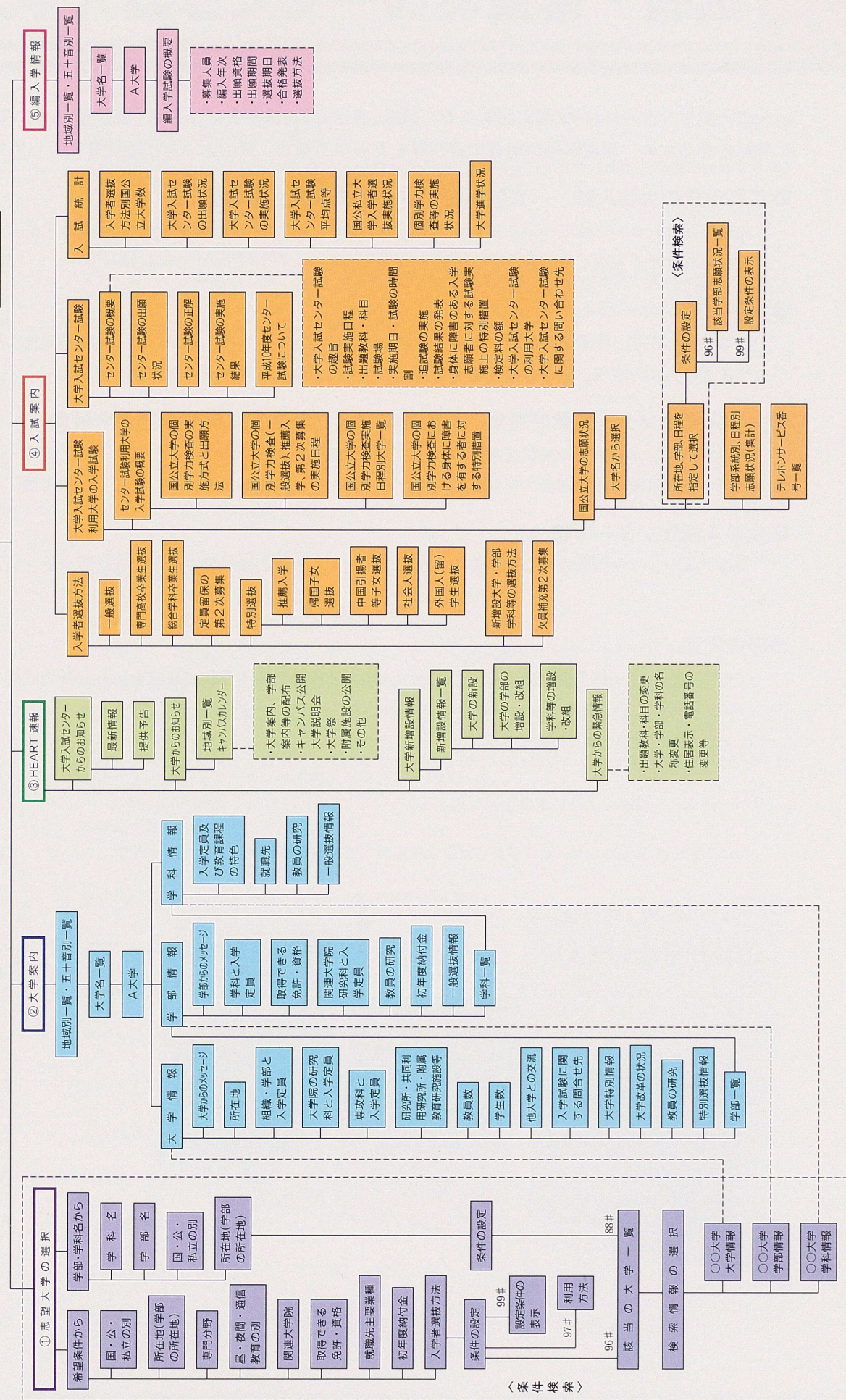
7 HEARTニュース（大学入試センター広報）の発行

主として高等学校の進路指導担当教員等を対象に、大学情報提供事業についての最新の情報を提供することを目的とした定期刊行物（年3回発行）で、全国の高等学校、教育委員会、大学等に配付しています。

8 大学情報の利用状況等に関するモニター調査の実施

大学情報提供事業を効果的に実施するため、各県ごとに数校の高等学校を「モニター調査協力校」として依頼し、大学情報の利用状況、高等学校のニーズ等に関する調査を実施しています。

ハートシステム情報一覧 （平成9年度）



広報・普及

大学入試センターは、「大学入試センター試験」をはじめ、大学入試センターの業務について広く一般に周知を図るため、報道関係機関等に資料等を発表するほか、次のような出版物を刊行しています。

●これからの大学入試 ―大学入試センター試験を活用して―

大学入試センター試験について正しく理解してもらうために、その概要を写真やイラストにより、一般向けに分かりやすく説明したパンフレット。

●大学入試フォーラム

大学入試の現状と改善方法について広く情報を提供するため、大学入試センター試験の実施状況及び大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究活動を中心に、報告、解説、紹介等を行う情報誌。

●大学入試センター試験問題集 ―実施結果と試験問題に関する意見・評価―

大学入試センター試験の試験問題について、高等学校や教育研究団体等から提出された意見・評価とそれらに対する試験問題作成部会の見解を取りまとめるとともに実施結果の概要を掲載した報告書。

●大学入試センター年報

大学入試センター試験の実施の概要その他大学入試センターの諸活動を年度ごとに取りまとめた事業報告書。

●研究紀要

大学入試センター研究開発部において、大学入試の改善等に関する調査研究を行った研究成果報告書。



大学入試センターのあゆみ

昭和51年5月
(1976年)

共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、全国共同利用施設として「国立大学入試改善調査施設」が東京大学に設置された。

昭和52年5月
(1977年)

大学入試センターが設置され(国立学校設置法の改正)、共通第1次学力試験の準備が開始された。
〔管理・事業部……総務課、事業課
研究部……情報処理、評価、追跡の各研究部門〕

初代所長に加藤陸奥雄(前東北大学長)が就任した。

昭和53年4月
(1978年)

研究部に試験方法研究部門及び試験制度研究部門が増設された。
また、管理・事業部の1部2課が、管理部庶務課、会計課及び事業部事業課、情報処理課の2部4課に拡充された。

昭和57年4月
(1982年)

第2代所長に小坂淳夫(前岡山大学長)が就任した。

昭和57年6月
(1982年)

企画調整官(教授…副所長)が設置された。

昭和58年3月
(1983年)

新庁舎が竣工した。

昭和60年4月
(1985年)

第3代所長に梶天義久(前神戸大学長)が就任した。

昭和61年4月
(1986年)

管理部に企画調査室が設置された。

昭和62年5月
(1987年)

研究部が研究開発部に名称変更され、追跡研究部門と評価研究部門の統合により、評価・追跡研究部門が設置された。
また、進学適性研究部門が新設され、5部門に拡充された。

昭和63年4月
(1988年)

第4代所長に有江幹男(前北海道大学長)が就任した。

副所長2人(教授及び事務職員)が設置された。(企画調整官(教授)が廃止)

事業部事業課が試験実施課及び問題作成課に分離され、事業部は3課に拡充された。

研究開発部に特別試験研究部門及び試験問題研究部門(客員部門)が新設され、7部門に拡充された。

国立学校設置法の改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センター試験の一括処理業務を担当する機関として位置づけられるとともに、従前からの大学入試に関する調査研究に加えて、新たに「大学情報提供業務」が付加された。

「大学情報提供事業」の一環として、キャプテンシステムを利用した大学情報「ハートシステム」の運用を開始した。

事業部のうち試験実施課は事業第一課、問題作成課は事業第二課へそれぞれ名称変更された。

昭和63年5月
(1988年)

昭和63年10月
(1988年)

平成元年6月
(1989年)

平成2年6月
(1990年)

平成3年11月
(1991年)

平成4年4月
(1992年)

平成4年6月
(1992年)

平成4年7月
(1992年)

平成5年7月
(1993年)

平成5年9月
(1993年)

平成6年7月
(1994年)

平成7年5月
(1995年)

平成8年4月
(1996年)

管理部に進学情報課が設置された。(企画調査室が廃止)

大分大学内に「進学情報サービス室」が設置された。

第5代所長に高橋良平(前九州大学長)が就任した。

大学入試センター開設15周年を記念して、記念行事を開催した。

北海道大学内に「進学情報サービス室」が設置された。

大阪教育大学内に「進学情報サービス室」が設置された。

名古屋大学内に「進学情報サービス室」が設置された。

九州大学内に「進学情報サービス室」が設置された。

広島大学内に「進学情報サービス室」が設置された。

第6代所長に廣重 力(前北海道大学長)が就任した。

〔資料〕 入試改善のあゆみ

共通第1次学力試験実施までの経緯

昭和46年2月 (1971年)	国立大学協会の第2常置委員会入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第1次学力試験の構想などについて検討を始めた。
昭和46年12月 (1971年)	文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。
昭和48年4月 (1973年)	国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1次学力試験について具体的な調査研究を開始した。
昭和49年11月 (1974年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、それまでの調査研究の結果を実際に即して確かめるため、国立大学の協力のもとに、全国7地区において高校3年生約3,000人を対象とした実地研究を行った。
昭和50年11月 (1975年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区14会場において高校3年生約5,000人を対象とした第2回の実地研究を行った。
昭和51年6月 (1976年)	国立大学協会が総会において、『共通第1次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1次学力試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後、文部省とも協議し、慎重に検討した上で方針を決定したい』との方針を全会一致で決定した。 また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1次学力試験の実施と合わせて、1期校、2期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。
昭和51年10月 (1976年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区48会場において高校3年生約12,000人を対象とした第3回の実地研究を行った。
昭和51年11月 (1976年)	国立大学協会が総会において、『国立大学共通第1次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である。』との結論に達した。
昭和51年12月 (1976年)	公立大学協会が臨時総会において、『公立大学においても共通第1次学力試験を利用する。』との意見をまとめた。

共通第1次学力試験・大学入試センター試験の実施と入試改善の経緯

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
昭和52年6月 (1977年)	文部省が、共通第1次学力試験を取り入れた入学者選抜の実施に伴う「昭和54年度以降における大学入学者選抜実施要項」を発表した。	国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施期日を1月中旬に繰り下げることを選定した(出願受付10月初旬)。
昭和52年7月 (1977年)	大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第1次学力試験実施大綱(試験の実施時期は12月とする。)」を発表した。	
昭和52年12月 (1977年)	大学入試センターと国公立大学120校が協力して、試行テストを実施した(出願者数63,609人)。	
昭和53年1月 (1978年)		
昭和53年10月 (1978年)	昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付(10月2日～16日)を行った(志願者数341,875人)。	国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験の在り方について調査検討を開始した。 国立大学入学者選抜研究連絡協議会が発足した。
昭和54年1月 (1979年)	昭和54年度共通第1次学力試験(第1回)が実施された(1月13、14日)。 〔追試験は、全国16会場で実施〕	
昭和55年1月 (1980年)	昭和55年度共通第1次学力試験(第2回)が実施された(1月12、13日)。 〔追試験は、全国7会場で実施〕	
昭和55年6月 (1980年)		
昭和56年1月 (1981年)	昭和56年度共通第1次学力試験(第3回)が実施された(1月10、11日)。 〔追試験は、全国4会場で実施〕	大学入試センターが昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等についての検討結果を国立大学協会へ報告した。
昭和56年5月 (1981年)		
昭和57年1月 (1982年)	昭和57年度共通第1次学力試験(第4回)が実施された(1月16、17日)。 〔追試験は、全国2会場で実施〕 産業医科大学が私立大学としては初めて参加した。	
昭和57年11月 (1982年)		
昭和58年1月 (1983年)	昭和58年度共通第1次学力試験(第5回)が実施された(1月15、16日)。	国立大学協会が「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。 国立大学協会が、入試改善特別委員会を設置した。
昭和58年6月 (1983年)		
昭和59年1月 (1984年)	昭和59年度共通第1次学力試験(第6回)が実施された(1月14、15日)。	
昭和60年1月 (1985年)	昭和60年度共通第1次学力試験(第7回)が実施された(1月26、27日)。 〔改訂高等学校学習指導要領により出題〕	
昭和60年6月 (1985年)		国立大学協会が、昭和62年度の共通第1次学力試験の改革案を選定した(科目削減)。 文部省が、「昭和62年度の共通第1次学力試験の出題教科に係る解答方法等について」を発表した。 臨時教育審議会が第1次答申において共通テスト構想を提言した。
昭和60年7月 (1985年)		文部省が、大学入試改革協議会を設置した。
昭和60年10月 (1985年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストは、昭和64年度入学者選抜からの実施を目指すことが了承された。

昭和60年11月 (1985 年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施する方向で検討することを決定した。
昭和61年 1 月 (1986 年)	昭和 61 年度共通第 1 次学力試験（第 8 回）が実施された（1 月 25、26 日）。	
昭和61年 4 月 (1986 年)		大学入試改革協議会が、中間的検討結果として「中間まとめ」を発表した。
昭和61年 5 月 (1986 年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施することを決定した。
昭和61年 7 月 (1986 年)		大学入試改革協議会が、「大学入試改革協議会まとめ」を発表した。
昭和61年 9 月 (1986 年)		大学入試センターに、「新テスト」（仮称）に関する調査検討委員会が設置され、合宿による集中審議を含め、11 回の会議を開催した。
昭和61年11月 (1986 年)		大学入試改革協議会が新テストの実施時期を 1 年延期することを決定した。
昭和61年12月 (1986 年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストの実施時期を 1 年延期することが了承された。
昭和62年 1 月 (1987 年)		
		昭和 62 年度共通第 1 次学力試験（第 9 回）が実施された（1 月 24、25 日）。
		共通第 1 次学力試験の受験科目が 5 教科 7 科目から 5 教科 5 科目（4 教科 4 科目以下を課すことも可能）に削減された。
		第 2 次学力試験において受験機会の複数化（A・B 日程連続方式）が図られた。
		共通第 1 次学力試験の実施前に各大学へ出願（62 年 1 月 12 日から 19 日）することとなり、自己採点方式が廃止された。
昭和62年 3 月 (1987 年)		「新テスト」（仮称）に関する調査検討委員会が、当面の具体的実施案をまとめた。
昭和62年 4 月 (1987 年)		大学入試センターに試行テスト専門委員会が設置され、3 回の会議を開催し、昭和 62 年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 1 月 (1988 年)	昭和 63 年度共通第 1 次学力試験（第 10 回）が実施された（1 月 23、24 日）。	
		各大学への出願期間を、共通第 1 次学力試験実施後に変更した（2 月 1 日から 2 月 10 日）。
昭和63年 2 月 (1988 年)		大学入試改革協議会が「大学入試改革について」最終報告を発表した。
昭和63年 3 月 (1988 年)		国立大学協会が昭和 64 年度の第 2 次学力試験において、A・B 日程連続方式に加え、分離・分割方式の導入を決定した。
		大学入試改革協議会「準備協議会」が設置され、第 1 回会合において、昭和 65 年度から実施される「新テスト」の試験問題及び試行テスト試験問題の作成は、国立大学の教員が当たること並びに昭和 63 年度試行テストは昭和 63 年 12 月下旬に実施されることが了承された。
		昭和 62 年度に引き続き、大学入試センターにおいて試行テスト専門委員会が 3 回開催され、昭和 63 年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 4 月 (1988 年)		
昭和63年 5 月 (1988 年)		国立学校設置法の一部改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センターは、試験の一括処理業務を担当する機関として位置づけられるとともに従前からの大学入試に関する調査研究に加えて、新たに「大学情報提供業務」が付加された。

昭和63年 6 月 (1988 年)		国立大学協会総会において、新テストについて各大学の第 2 次試験との適切な組み合わせによって、各国立大学の入学者選抜が行われることが望ましい旨の見解がまとめられた。
		公立大学協会正副会長会議において、公立大学は新テストに一括参加することを決定した。
昭和63年 7 月 (1988 年)		大学入試改革協議会「準備協議会」第 2 回会合において、新テストの実施に関する協議組織として「大学入試センター試験協議会」の設置が合意了承された。
昭和63年 8 月 (1988 年)		新テストの名称が「大学入試センター試験」と定められた。
昭和63年10月 (1988 年)	平成 2 年度大学入試センター試験実施大綱が決定・発表された。	「大学入試センター試験協議会」が発足し、その第 1 回会議において、平成 2 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 2 年 1 月 13 日（土）、14 日（日）とすることが合意された。
昭和63年12月 (1988 年)		大学入試センター試験試行テストが実施された（12 月 25、26 日）。
平成元年 1 月 (1989 年)		平成元年度共通第 1 次学力試験（第 11 回）が実施された（1 月 21、22 日）。
		なお、「理科」の科目間に著しい得点差が生じ、「得点調整」が行われた。
平成元年 2 月 (1989 年)	第 2 次学力試験において A・B 日程連続方式に加え 9 大学 44 学部で分離・分割方式が導入された。	平成 2 年度大学入試センター試験の実施要項の骨子を発表した。
平成元年 3 月 (1989 年)		
平成元年 4 月 (1989 年)		平成 2 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、16 大学（19 学部）として確定した。
平成元年 7 月 (1989 年)	平成 2 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	大学入試センター試験における「得点調整」に関する調査研究が開始された。
平成元年 8 月 (1989 年)	平成 3 年度大学入試センター試験実施大綱が決定・発表された。	大学入試センター試験協議会において、平成 3 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 3 年 1 月 12 日（土）、13 日（日）とすることが了承された。
平成元年11月 (1989 年)		大学入試センターが調査研究を進めてきた「大学入試センター試験において選択科目間に著しい得点差を生じた場合の対応策」について大学入試センター試験協議会が、最終的にその内容を合意了承し、発表した。
平成 2 年 1 月 (1990 年)	平成 2 年度大学入試センター試験（第 1 回）が実施された（1 月 13、14 日）。	平成 3 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が 21 大学（24 学部）として確定した。
平成 2 年 3 月 (1990 年)		
平成 2 年 5 月 (1990 年)		大学情報提供に関する調査検討委員会が、大学情報提供事業について最終報告した。
		大学入試センター試験協議会において、平成 4 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 4 年 1 月 11 日（土）、12 日（日）とすることが了承された。
平成 2 年 6 月 (1990 年)	平成 3 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
	平成 4 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	
	「平成 4 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公立大学及び各高等学校等に対し通知した。	

平成3年1月 (1991年)	平成3年度大学入試センター試験(第2回)が実施された(1月12、13日)。	平成4年度大学入試センター試験を利用する私立大学が32大学(46学部)として確定した。
平成3年3月 (1991年)		
平成3年5月 (1991年)	平成5年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	
	「平成5年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	大学入試センター試験協議会において、平成5年度の大学入試センター試験の実施期日を平成5年1月16日(出)、17日(回)とすることが了承された。
平成3年6月 (1991年)	平成4年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成4年1月 (1992年)	平成4年度大学入試センター試験(第3回)が実施された(1月11、12日)。	
平成4年3月 (1992年)		平成5年度大学入試センター試験を利用する私立大学が56大学(85学部)として確定した。
平成4年5月 (1992年)	平成6年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	大学入試センター試験協議会において、平成6年度の大学入試センター試験の実施期日を平成6年1月15日(出)、16日(回)とすることが了承された。
	「平成6年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
	平成5年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成5年1月 (1993年)	平成5年度大学入試センター試験(第4回)が実施された(1月16、17日)。	平成6年度大学入試センター試験を利用する私立大学が73大学(123学部)として確定した。
平成5年3月 (1993年)		
平成5年5月 (1993年)	平成7年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	大学入試センター試験協議会において、平成7年度の大学入試センター試験の実施期日を平成7年1月14日(出)、15日(回)とすることが了承された。
平成5年6月 (1993年)	「平成7年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
	平成6年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
	「平成9年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等についてー中間まとめー」を公表した。	平成7年度大学入試センター試験を利用する私立大学が104大学(187学部)として確定した。
平成6年1月 (1994年)	平成6年度大学入試センター試験(第5回)が実施された(1月15、16日)。	
平成6年3月 (1994年)		
		大学入試センター試験協議会において、平成8年度の大学入試センター試験の実施期日を平成8年1月13日(出)、14日(回)とすることが了承された。
平成6年6月 (1994年)	「平成8年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	平成8年度大学入試センター試験を利用する私立大学が122大学(231学部)として確定した。
	「平成9年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について」を公表した。	
	平成8年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	
	平成7年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成7年1月 (1995年)	平成7年度大学入試センター試験(第6回)が実施された(1月14、15日)。	
平成7年3月 (1995年)		

平成7年5月 (1995年)		大学入試センター試験協議会において、平成9年度の大学入試センター試験の実施期日を平成9年1月18日(出)、19日(回)とすることが了承された。
		平成9年度からの大学入試センター試験実施上の諸課題(①追試験の実施の有無、②得点調整の実施の有無、③いわゆる枝間の配点の公表)について、発表した(中間発表)。
平成7年6月 (1995年)	平成9年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	「大学入学者選抜実施要項等における平成9年度からの主な改正点等について」文部省より通知された。
	平成8年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成7年7月 (1995年)	「平成9年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成7年12月 (1995年)		平成9年度からの大学入試センター試験の諸課題について、①追試験は当面存続すること、②得点調整は行わないこと、③いわゆる枝間の配点は公表することを決定し、発表した(最終発表)。
平成8年1月 (1996年)	平成8年度大学入試センター試験(第7回)が実施された(1月13、14日)。	平成9年度大学入試センター試験を利用する私立大学が152大学(317学部)として確定した。
平成8年3月 (1996年)		
平成8年5月 (1996年)	平成10年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	大学入試センター試験協議会において、平成10年度の大学入試センター試験の実施期日を平成10年1月17日(出)、18日(回)とすることが了承された。
	平成9年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
	「平成10年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成9年1月 (1997年)	平成9年度大学入試センター試験(第8回)が実施され、枝間の配点まで公表した(1月18、19日)。 〔改訂高等学校学習指導要領により出題〕	平成10年度大学入試センター試験を利用する私立大学が180大学(394学部)として確定した。
平成9年2月 (1997年)	第2次学力試験において、国立大学は分離・分割方式に統一した試験が実施された。	
平成9年3月 (1997年)		
平成9年4月 (1997年)		大学入試センター試験協議会において、平成11年度の大学入試センター試験の実施期日を平成11年1月16日(出)、17日(回)とすることが了承された。
平成9年5月 (1997年)	平成11年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	平成9年度大学入試センター試験において発生した諸問題について大学入試センターとしての改善方策等を発表した。
平成9年6月 (1997年)	平成10年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
	「平成11年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	

平成10年度個別学力検査等の実施日程について

1 国立大学（例外分）

大 学 名	学 部	学 科 等 名	日 程
北海道 教育大学	教 育	中（美術、保健体育）、芸文（美術・工芸）	前期のみ
		中（音楽）、芸文（音楽）	後期のみ
		中（音楽、美術、保健体育）	前期のみ
		中（国語〔書道〕、音楽、美術、保健体育）、生涯教育（生涯スポーツ）	前期のみ
		中（国語〔書道〕、音楽、美術、保健体育）	後期のみ
		社会教育（社会教育）	前期のみ
弘前大学	教 育	社会教育（スポーツコミュニケーション）	後期のみ
		中（美術、保健体育、技術、家政、心理）	前期のみ
山形大学	教 育	中（保健体育）、総合教育（生涯スポーツ、音楽文化）	前期のみ
		中（音楽）	後期のみ
福島大学	教 育	中（音楽、美術、保健体育）、養護	前期のみ
宇都宮大学	教 育	中（技術）	前期のみ
群馬大学	教 育	養護（障害児（乙）〔保健体育〕）	後期のみ
東京学芸大学	教 育	小（音楽）、中（美術、保健体育、技術）、特別（音楽、美術・工芸、保健体育、書道）、人間科学（生涯スポーツ）、芸術（美術、書道）	前期のみ
		中（音楽）、芸術（音楽）	後期のみ
東京芸術大学	美 術	全学科	後期のみ
	音 楽	全学科	前期のみ
お茶の水女子大学	文 教 育	芸術・表現行動（舞踊教育）	前期のみ
新潟大学	教 育	中（職業指導）	前期のみ
愛知教育大学	教 育	中（保健体育、家政）	前期のみ
豊橋技術科学大学	工	機械システム工、生産システム工、電気電子工、情報工、建設工、知識情報工	前期のみ
		物質工、エコロジー工	後期のみ
京都教育大学	教 育	初等（発達〔体育〕、芸術〔美術〕）、中（保健体育、美術）、総合（言語・社会〔日本語〕）	前期のみ
		初等（芸術〔音楽〕）、中（産業技術、音楽）、総合（情報〔情報造形、情報音楽〕、言語・社会〔欧米言語〕）、生涯発達・表現〔スポーツ・健康、造形表現〕	後期のみ
大阪教育大学	教 育	中（音楽）、教養（文化〔欧米〕、芸術〔美術〕）	前期のみ
		中（英語）、教養（芸術〔芸術学〕）	後期のみ
和歌山大学	教 育	中（実技系）	前期のみ
山口大学	教 育	中（音楽、保健体育）	前期のみ
鳴門教育大学	学校教育	中（芸術Ⅰ〔音楽〕、芸術Ⅱ〔美術〕、生活・健康Ⅰ〔保健体育〕）	前期のみ
愛媛大学	教 育	中（美術、保健体育）	前期のみ
		中（音楽）	後期のみ
熊本大学	教 育	中（音楽、美術、保健体育、家庭）	前期のみ
宮崎大学	教 育	中（国語、社会、数学、美術、保健体育、技術、家庭）、特別（音楽）	前期のみ
		中（理科、音楽）	後期のみ
鹿屋体育大学	体 育	全課程	前期のみ
琉球大学	教 育	学校（音楽教育、美術教育）	前期のみ
22大学	23学部		

（注） 国立大学の個別学力試験実施日程については、平成9年度入学者選抜試験より、分離・分割方式に統一されたが、本表は分離・分割方式の例外的な取扱いで実施する大学のみを記したものである。

2 公立大学

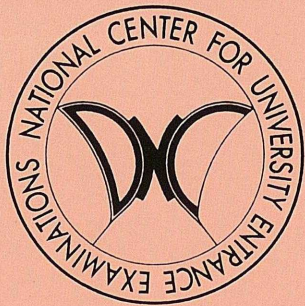
地 区	分 離 ・ 分 割 方 式		連 続 方 式				
	前期日程・後期日程グループ 〔前期 2月25日から〕 〔後期 3月12日以降〕		A日程グループ 〔2月25日から〕	B日程グループ 〔3月5日以降 〔特例3月4日から〕〕		C日程グループ 〔3月8日以降〕	
北海道	札幌医科大学					釧路公立大学	
東北	青森公立大学 宮城大学 福島県立医科大学		会津大学				
関東 甲信越	茨城県立医療大学 群馬県立女子大学 高崎経済大学 前橋工科大学 東京都立大学 東京都立科学技術大学 横浜市立大学 長野県看護大学	地域政策	高崎経済大学	経済		高崎経済大学 都留文科大学	経済
中部	富山県立大学 福井県立大学 静岡県立大学 愛知県立看護大学 名古屋市立大学 三重県立看護大学	食品栄養科・国際関係・経営 情報・看護 医・経済・人文社会・芸術工	愛知県立大学 愛知県立芸術大学	美術		金沢美術工芸大学 岐阜薬科大学 静岡県立大学 愛知県立芸術大学 名古屋市立大学	薬 音楽 楽
近畿	滋賀県立大学 京都府立大学 京都府立医科大学 大阪女子大学 大阪市立大学 大阪府立大学 大阪府立看護大学 神戸市外国語大学 神戸商科大学 神戸市看護大学 姫路工業大学 兵庫県立看護大学 奈良県立医科大学 和歌山県立医科大学	人間環境（環境デザイン・環境 情報）・福祉社会・農 農・経済・総合科・社会福祉 工	京都府立大学	文（文・ 史・国際文 化）・人間 環境（食 保健）	京都市立芸術大学	大阪府立大学 姫路工業大学 奈良県立商科大学	工 理
中国・ 四国	岡山県立大学 広島県立大学 広島女子大学 広島市立大学 山口県立大学 高知女子大学	保健福祉 国際・情報科 国際文化・社会福祉・看護	岡山県立大学 広島市立大学 下関市立大学 山口県立大学	デザイン 芸術 家政		岡山県立大学 下関市立大学	情報工
九州	北九州大学 九州歯科大学 福岡県立大学 福岡女子大学 熊本県立大学 宮崎県立看護大学 宮崎公立大学	経済 人間環境		北九州大学 福岡女子大学 長崎県立大学 沖縄県立芸術大学	外国語（一）、 外国語（二）、 文・法（一）、 法（二） 文		
計	45大学 93学部		9大学 12学部	5大学 11学部		13大学 13学部	

（備考） 下線付きは連続方式により定員分割を行っている大学。

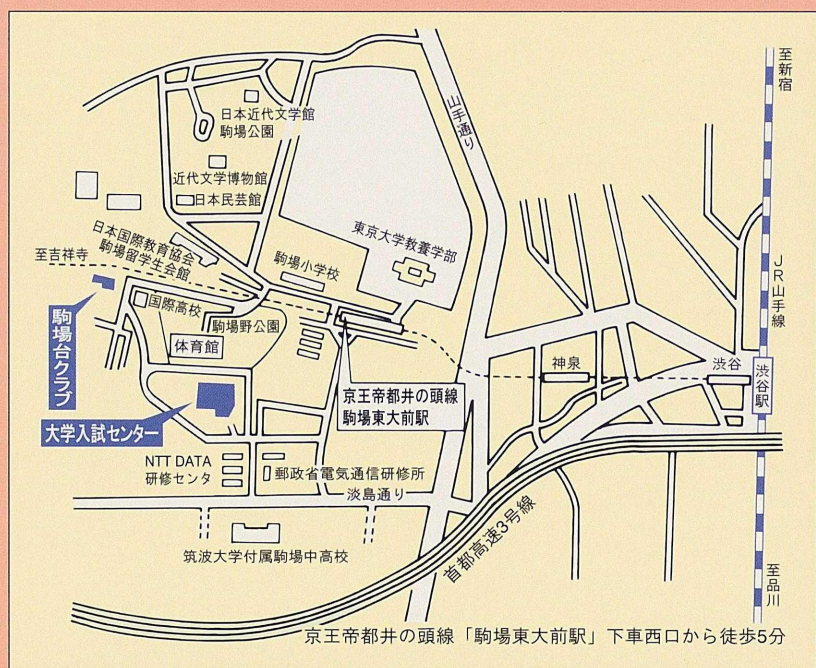
（参考） 試験日程別大学・学部数の推移（公立大学）

区 分	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
分離・分割方式	— — — —	2大学 5学部	4大学 8学部	5大学 10学部	8大学 14学部	13大学 20学部	19大学 29学部
連 続 方 式	A日程	17大学 36学部	19大学 46学部	16大学 42学部	16大学 41学部	16大学 43学部	19大学 47学部
	B日程	21大学 45学部	17大学 32学部	18大学 35学部	18大学 33学部	17大学 28学部	13大学 23学部
	C日程	10大学 11学部	10大学 10学部	12大学 12学部	12大学 12学部	12大学 12学部	12大学 12学部

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度
分離・分割方式	24大学 39学部	40大学 86学部	45大学 93学部
連 続 方 式	A日程	20大学 48学部	9大学 13学部
	B日程	12大学 21学部	6大学 12学部
	C日程	12大学 12学部	12大学 12学部



位置図



平成9(1997)年6月発行 大学入試センター管理部庶務課
〒153 東京都目黒区駒場2丁目19番23号 TEL (03)3468-3311(代)